

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月15日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
【英訳名】	Escrow Agent Japan ,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本間 英明
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 太田 昌景
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6703-0500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 太田 昌景
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	605,348	848,237	1,204,480
経常利益 (千円)	92,275	263,053	197,030
四半期(当期)純利益 (千円)	48,949	169,748	106,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,949	169,748	106,303
純資産額 (千円)	1,440,928	1,681,796	1,509,518
総資産額 (千円)	1,654,660	1,962,326	1,711,554
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.88	42.19	27.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.53	41.46	26.84
自己資本比率 (%)	87.1	84.9	88.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,742	275,650	82,666
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,890	14,791	118,104
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,680	1,864	151,442
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,102,825	1,393,292	1,134,297

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.36	19.89

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられる等、政府及び日本銀行による各種経済・金融政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の下振れの影響等も懸念され、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

不動産市場においては、フラット35Sの金利優遇幅拡大や省エネ住宅ポイント制度の実施等、政府による住宅取得支援策により消費者マインドの改善がみられ、また、新設住宅着工戸数についても堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、引続き既存取引先へのサービスの拡充、新規取引先の開拓、及びエスクロー機能の開発に注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、当社グループの有するエスクロー機能の利用を促進し安全な取引を実現するため、子会社である株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン信託において不動産オークション・エスクローサービス事業を開始し、当社グループの業容拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は848,237千円（前年同期比40.1%増）、営業利益は263,162千円（前年同期比160.7%増）、経常利益は263,053千円（前年同期比185.1%増）、四半期純利益は169,748千円（前年同期比246.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(エスクローサービス事業)

エスクローサービス事業では、ASPサービスを中心とした各種支援サービスの新規提供先の開拓及び低金利融資や政府の住宅取得支援策の継続実施により、当社サービス利用者における従量課金システムの利用頻度が引続き好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は355,597千円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は294,325千円（前年同期比31.6%増）となりました。

(BPO事業)

BPO事業では、既存取引先における業務範囲拡大及び新規取引先の獲得に向け、引続き事務合理化ニーズに応じたサービスの提案等の営業活動を積極的に行っております。当第2四半期連結累計期間においては、消費者の住宅取得への関心が高まったことから、既存取引先である金融機関からの金銭消費貸借契約等の契約締結事務（クローキング業務）の受託件数及び融資関連業務の受注が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は492,639千円（前年同期比47.8%増）、セグメント利益は176,867千円（前年同期比149.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,962,326千円となり、前連結会計年度末と比較して250,772千円の増加となりました。

流動資産は1,861,528千円となり、前連結会計年度末と比較して249,942千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が259,405千円増加したことによるものであります。固定資産は100,798千円となり、前連結会計年度末と比較して829千円の増加となりました。これは主に、設備投資が8,211千円あった一方で、減価償却費を7,798千円計上したことによるものであります。

負債の残高は280,530千円となり、前連結会計年度末と比較して、78,493千円の増加となりました。

流動負債は274,465千円となり、前連結会計年度末と比較して78,341千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が72,448千円増加したことによるものであります。固定負債は固定リース債務のみで、残高は6,064千円であり、前連結会計年度末と比較して151千円の増加となりました。

純資産の残高は1,681,796千円となり、前連結会計年度末と比較して172,278千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金が11,722千円、資本準備金が11,722千円増加したことの他、新株予約権を15,164千円発行したこと、及び利益剰余金が134,076千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,393,292千円となり、前連結会計年度末と比較して258,995千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は275,650千円(前年同期は44,742千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益263,053千円、賞与引当金の増加額11,739千円、及び売上債権の減少額19,667千円があった一方で、法人税等の支払額31,845千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は14,791千円(前年同期は104,890千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,596千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は1,864千円(前年同期は144,680千円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払による支出35,457千円、及びリース債務の返済による支出4,202千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入23,129千円、新株予約権の発行による収入15,074千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

(注) 平成27年7月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,000,000株増加し、5,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	814,500	4,072,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	814,500	4,072,500	-	-

(注) 1. 平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行ったため、発行済株式総数が3,258,000株増加し、4,072,500株となっております。

2. 提出日現在発行数には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月15日
新株予約権の数(個)	892
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	446,000 (注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,398 (注)5
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月1日 至 平成32年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,432 資本組入額 716 (注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する場合は、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×

分割・併合の比率

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

新規発行株式数 × 1株当たり払込金額

既発行株式数 +

調整後 調整前

時 価

行使価額 = 行使価額 ×

既発行株式数 + 新規発行株式数

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

平成28年2月期から平成30年2月期までのいずれかの期の連結損益計算書上の営業利益が、400,000千円を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。

上記（ ）達成前に、平成28年2月期から平成30年2月期までのいずれかの連結損益計算書上の営業利益が204,000千円を下回った場合には、本新株予約権を行使することができない。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

4. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

5. 平成27年7月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増加数 (株)	発行済株式総数 残高(株) (注)2	資本金 増加額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日(注)1	11,400	814,500	6,544	292,348	6,544	307,348

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行ったため、発行済株式総数残高が3,258,000株増加し、4,072,500株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)中央グループホールディングス	東京都中央区日本橋富沢町8番12号	212,000	26.03
本間 英明	新潟県新潟市中央区	174,000	21.36
(株)TSインベスター	大阪府堺市堺区八千代通3番4号	27,500	3.38
クレディ・スイス・セキュリティー ズリミテッド・メインアカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券(株))	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号)	16,800	2.06
日本証券金融(株)	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	14,700	1.80
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	12,000	1.47
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9-7	10,500	1.29
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	9,700	1.19
久保内 隆	千葉県松戸市	7,000	0.86
(株)ケーシー・プラン	大阪府大阪市西区西本町一丁目8番2号	6,000	0.74
大沢 最子	東京都目黒区	6,000	0.74
計	-	496,200	60.92

(注)平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 813,600	8,136	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	814,500	-	-
総株主の議決権	-	8,136	-

(注) 1. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

2. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,310	1,693,715
売掛金	151,683	132,016
その他	25,697	35,888
貸倒引当金	106	92
流動資産合計	1,611,585	1,861,528
固定資産		
有形固定資産	9,791	13,408
無形固定資産	45,942	42,738
投資その他の資産	44,234	44,651
固定資産合計	99,969	100,798
資産合計	1,711,554	1,962,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,496	43,611
未払法人税等	34,156	106,605
賞与引当金	12,316	24,056
その他	113,152	100,192
流動負債合計	196,123	274,465
固定負債	5,913	6,064
負債合計	202,036	280,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,626	292,348
資本剰余金	395,466	407,188
利益剰余金	833,425	967,502
自己株式	-	406
株主資本合計	1,509,518	1,666,632
新株予約権	-	15,164
純資産合計	1,509,518	1,681,796
負債純資産合計	1,711,554	1,962,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	605,348	848,237
売上原価	300,293	355,188
売上総利益	305,054	493,049
販売費及び一般管理費	204,125	229,887
営業利益	100,928	263,162
営業外収益		
受取利息	148	233
受取家賃	110	80
受取手数料	-	180
その他	364	19
営業外収益合計	622	512
営業外費用		
支払利息	68	37
株式交付費	341	495
株式公開費用	8,863	-
その他	1	87
営業外費用合計	9,275	620
経常利益	92,275	263,053
特別損失		
減損損失	2,754	-
特別損失合計	2,754	-
税金等調整前四半期純利益	89,520	263,053
法人税、住民税及び事業税	50,125	103,392
法人税等調整額	9,553	10,086
法人税等合計	40,571	93,305
少数株主損益調整前四半期純利益	48,949	169,748
四半期純利益	48,949	169,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,949	169,748
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	48,949	169,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,949	169,748
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	89,520	263,053
減価償却費	5,213	7,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	13
賞与引当金の増減額(は減少)	22,862	11,739
受取利息及び受取配当金	148	233
支払利息	68	37
株式公開費用	8,863	-
減損損失	2,754	-
売上債権の増減額(は増加)	8	19,667
たな卸資産の増減額(は増加)	1,785	5,767
仕入債務の増減額(は減少)	1,726	7,114
前払費用の増減額(は増加)	10,094	5,182
未払金の増減額(は減少)	18,704	1,686
未払消費税等の増減額(は減少)	1,570	2,522
その他	2,279	423
小計	104,135	307,320
利息及び配当金の受取額	133	212
利息の支払額	68	37
法人税等の支払額	59,457	31,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,742	275,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
信託預金の預入による支出	100,000	-
有形固定資産の売却による収入	292	-
有形固定資産の取得による支出	2,935	1,595
無形固定資産の売却による収入	683	-
無形固定資産の取得による支出	2,932	12,596
差入保証金の差入による支出	-	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,890	14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式公開費用の支出	11,857	-
株式の発行による収入	49,456	-
自己株式の売却による収入	149,040	-
自己株式の取得による支出	-	406
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,775	23,129
新株予約権の発行による収入	-	15,074
配当金の支払額	51,562	35,457
リース債務の返済による支出	4,171	4,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,680	1,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,532	258,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,293	1,134,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,825	1,393,292

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
役員報酬	34,200千円	37,250千円
給料及び手当	59,716	67,192
賞与引当金繰入額	7,533	8,256
法定福利費	12,383	13,430
地代家賃	16,715	16,692
業務委託費	14,208	18,862

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,302,828千円	1,693,715千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	200,000
信託預金	100,003	100,423
現金及び現金同等物	1,102,825	1,393,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	51,562	利益剰余金	75.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月27日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が24,840千円、資本剰余金が124,680千円増加し、自己株式が49,200千円減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が各々6,976千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が275,009千円、資本剰余金が389,849千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	35,671	利益剰余金	45.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	272,069	333,278	605,348	-	605,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	272,069	333,278	605,348	-	605,348
セグメント利益	223,588	70,833	294,421	193,492	100,928

(注)1. セグメント利益の調整額 193,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失2,754千円は、遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エスクロー サービス	BPO	計		
売上高					
外部顧客への売上高	355,597	492,639	848,237	-	848,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	355,597	492,639	848,237	-	848,237
セグメント利益	294,325	176,867	471,193	208,031	263,162

(注)1. セグメント利益の調整額 208,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社部門で生じた販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円88銭	42円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,949	169,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,949	169,748
普通株式の期中平均株式数(株)	3,800,888	4,023,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円53銭	41円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	106,503	71,332
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成27年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	814,500株
今回の分割により増加する株式数	3,258,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,072,500株
株式分割後の発行可能株式総数	5,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	平成27年8月14日
基準日	平成27年8月31日
効力発生日	平成27年9月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月15日

株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園田 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクロー・エージェント・ジャパンの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。